

市
議
会
報

大 野

No. 37
 54. 5. 15
 発行 大野市議会
 TEL 6-1111
 (内線 303)
 印刷 松浦印刷

3 月 定 例 市 議 会

3 月 定 例 会 審 議 日 程

- 12日 本会議（会期の決定、議案一括上程、施政方針演説、提案理由の説明）
- 13日 休 会
- 14日 本会議（代表質問）
- 15日 本会議（追加議案一括上程、提案理由の説明、一般質問）
- 16日 本会議（一般質問、各案件委員会付託）
- 17日～18日 休 会
- 19日 } 委員会（建設・産業経済常任）
- 20日 }
- 21日 休 会
- 22日 } 委員会（教育民生・総務常任）
- 23日 }
- 24日～25日 休 会
- 26日 本会議（各委員長報告、質疑討論、採決）



昭和54年度当初予算を可決

一般会計予算60億9,708万円

有終南小学校建設工事 3 億 2,350 万円 など……

第179回3月定例市議会は、3月12日招集され、会期を26日までの15日間と定め、市長の施政方針演説があり、理事者から提出の議案22件を慎重に審議いたしました。その結果、議案第2号昭和54年度大野市一般会計予算は賛成多数で、他の21議案は全会一致で、それぞれ原案どおり可決・承認いたしました。また市民の皆さんから出されました請願・陳情は別掲のとおり決め、最終日には議員提案による意見書2件を全会一致で可決いたしました。



奥越酪農団地（南六呂節）

おもな案件

▼昭和54年度大野市一般会計予算

予算総額は60億9,708万5,000円。前年度対比5.3%の伸び率である。

予算の主な内容は次のとおり。

〔歳 出〕

振興計画作成委託 300 万円。バス路線維持補助850万円。土地借地料4,177万円。

土地開発公社補償金6,224万円（有終南小学校敷地代金償還金）。音響信号機設置等331万円（六間、五番、三番駅前交差点）。交通安全対策750万円（区画線、歩道等）。財政調整基金積立金4,000万円。総合市民センター（仮称）基金積立金5,000万円。地下水対策費317万円。老人福祉センター委託869万円。社会福祉協議会補助879万円。敬老会補助235万円。身障者施設収容扶助等8,040万円。精薄者施設収容扶助8,517万円。老人生きがい農園補助100万円。老人医療費扶助2億5,963

万円。老人保護措置費1億3,914万円。児童手当5,084万円。乳児医療扶助430万円。私立保育所委託2億3,739万円。私立保育所運営費補助490万円。母子家庭生徒就学奨励費630万円。母子家庭医療扶助408万円。生活保護扶助費1億7,331万円。成人病検診389万円。休日診療補助231万円。難病患者見舞130万円。予防接種936万円。簡易水道会計繰出金514万円。水道建設事業会計繰出金7,589万円。火葬炉拡張工事1,020万円。不燃物収集委託料595万円。じんかい収集車2台520

万円。労働福祉会館建設補助800万円。労働金庫預託金5,000万円。勤労者生活安定資金預託金2,500万円。市民生活安定資金預託金2,500万円。農業近代化資金利子補給256万円。広域米生産流通総合改善事業費補助858万円(上庄農協出荷施設)。水田高度利用協業集団育成事業補助741万円(麻生島複合稲作生産組合)。農村整備計画作成委託200万円。農道整備調査設計委託160万円(農道舗装計画)。市単土地改良工事1,085万円(9ヵ所)。ほ場整備補助1億4,566万円(県営、団体営補助)。県工事負担金1億518万円(広域農道外)。土地改良区合同事務所補助124万円。転作促進対策補助723万円(いちごヘタ取機、トレーンチャー外)。野菜価格安定事業補助744万円。富田酪農団地造成事業補助3,524万円。奥越酪農団地造成事業補助3,434万円。八町稲作生産組合水田作協業施設補助733万円。特用林産振興対策事業補助733万円(オウレン新植4.0ha、保育9.0ha)。鬼谷線開設工事3,360万円(延長400m)。広域基幹林道法恩寺線負担金700万円。市有林造林事業1,377万円。林道下打波線開設5,900万円(延長600m)。宝慶寺林間広場づくりと水路の整備1,059万円。エノキダケ・シイタケの施設補助2,200万円。商工会議所補助398万円。大野織物工業協同組合補助100万円。工場誘致奨励金228万円。工業用水再利用施設等設置促進補助556万円。中小企業退職共済加入促進補助91万円。地場産業取引改善資金利子補給146万円。中小企業為替変動対策緊急融資利子補給532万円。商工中金預託金500万円。中小企業資金融資預託金2億円(貸出総額4億円)。城まつり委託165万円。道路現況調査430万円。道路維持補修2,335万円。道路改良工事1億2,803万円(延長3,100m)。道路舗装工事1億2,278万円(延長10,600m)。道路等県工事負担金3,810万円。橋の改良2,856万円(右近次郎橋など3ヵ所)。河川改良2,840万円(寺町川など8ヵ所)。街路再編計画委託料100万円。三番線改良5,700万円。上中野線改良3,000万円。七間線改良県工事負担金1,250万円。除雪費1,403万円。弥生公園整備1,500万円。寺前公園緑化工事125万円。陽明公園便所設置220万円。緑橋下水路整備5,000万円。藤本下水路整備300万円。都市下水路維持

補修330万円(新堀川河床しゅんせつなど)。南部第二・北部第二土地区画整理調査設計3,600万円。大野地区消防組合負担金1億9,352万円。有終南小学校建設積立金3,126万円。有終南小学校建設3億2,350万円(春日二丁目の予定地に昭和54・55年度の2ヵ年継続総額6億4,701万円)。乾側小学校体育館建設9,259万円(鉄筋鉄骨732㎡)。有終東小学校プール新設2,600万円(長さ25m、幅10m、6コース)。有終南・乾側小学校敷地造成2,560万円。開成中学校プール新設3,470万円(長さ25m、幅15m、7コース)。各小・中学校校舎補修4,300万円。私立幼稚園教育振興補助301万円。まちづくり運動推進165万円。青年・婦人・家庭・老人などの各学級開設費425万円。山ヶ鼻古墳調査250万円。イトヨ生息池保護工事650万円。市史編さん費920万円。乾側公民館改築3,811万円。(木造2階建て494㎡)。少年・社会・各スポーツ大会の地域スポーツ振興200万円。陽明中学校照明施設1,449万円。災害復旧費1,093万円。公債費2億3,501万円など。

〔歳入〕

市税15億7,745万円(対前年比12.7%の伸び率)。地方譲与税7,150万円。自動車取得税交付金6,500万円。地方交付税15億5,000万円(対前年比6.9%の伸び率)。交通安全対策特別交付金750万円。分担金及び負担金1億372万円。使用料及び手数料9,337万円。国庫支出金11億4,013万円。県支出金3億5,887万円。財産収入1,039万円。寄付金5,244万円。繰越金2億9,400万円。諸収入3億5,306万円。市債4億1,960万円など。

基金を崩して 国保税の緩和を図る

▼昭和54年度大野市国民健康保険事業特別会計予算

予算総額13億2,188万3,000円。前年度に比べて9,375万7,000円の増で7.6%の伸び率である。加入者は約19,000人で41.7%の加入率、加入世帯数は約6,060世帯で加入率は57.4%である。

歳出の主なものは病院等に支払う医療費11億8,268万円で、前年度より7,712万円の増である。これは前年度実績より10%の増と自然増4%を見込んでいる。助

産給付費936万円、葬祭給付費184万円、育児給付費78万円、高額療養費6,966万円、積立金557万円、徴税費1,573万円、一般管理費3,046万円などである。これに充てる財源として、保険税は4億6,546万円で前年度の9.4%増、国庫支出金8億417万円、基金利子557万円で、財源の不足額は財政調整基金4,500万円を取り崩して、加入者の税負担の緩和に努める。

▼昭和54年度大野市水道事業会計予算

前年度まで特別会計であったが、本年4月からの給水開始に伴い、地方公営企業法に基づいて企業会計に移行するもので、給水事業をする収益的収支予算2,735万円と、建設事業を続ける資本的収支予算3億2,174万円とに分かれ、両方で3億4,909万円である。

歳出の主なものは取水場、配水場、配給水管の維持管理に要する配・給水費1,234万円、給水装置の新設受託工事956万円、一般管理に要する経費438万円、企業債及び一時借入金利息4,474万円、新たに100戸を対象にした建設工事2億7,505万円などである。これに充てる財源として水道料金1,688万円、受託工事収益997万円、配水管布設工事負担金2,149万円、一般会計からの繰入金7,555万円などである。

▼昭和54年度大野市簡易水道事業特別会計予算

予算総額2,012万3,000円。西富田、富田、荒島、菖蒲池、御領、木本の6簡易水道の管理運営費である。

意見書を議決

政府関係機関へ提出

定例会最終日の3月26日に意見書2件が上程され、慎重審議の結果全会一致で可決されました。意見書は政府はじめ関係機関に提出、国鉄合理化計画の一部に遺憾の意を表明し越美北線の存続と全線開通促進および地方交通確保にかかる立法化の促進を図るよう強く要望しました。

(本文略)

- ・国鉄合理化計画に関する意見書
- ・地方交通維持確保に関する意見書



**総合市民センター（仮称）
の構想について**

問 市民の要望の強い総合市民センター（仮称）の建設を進めるため、本年度は5,000万円の基金を積立て、必要な条例等を提案されているが、その場所、規模建設年度等について伺いたい。

答 市民福祉向上のための場として住民からの要望が多く、1日も早く建設したいので今年度から建設基金を積立てたい。規模、内容について住民の要望が多種多様であり、1つ1つ建設することは財政上、また用地の問題等非常に困難な面が多い。出来るだけ皆さんの希望に沿えるような、総合した意味でのセンターを建設するよう、皆さん方の英知をいただいで十分検討したい。建物の中には中央公民館的な性格も含め、また現在の市役所が狭くなっているので、管理の面からも教育委員会等を入れてはどうかと考えている。場所は当然市役所の近辺になると思う。昭和56年度に着工したい。

機構改革と助役選任について

問 現在の行政機構を点検し、より有効な市政を展開するため行政改革を断行する意思はないか。例えば企画財政課を分離し企画室などを新設するとか、また現在空席の助役の選任も緊急の要件であると思うが、どうか。

答 機構の十分な機能を果たすよう、行政の改革については委員会等を設けて部内において十分検討したい。企画財政課の分離については、同課は一面不合理なように見えるが、他面財政を無視した企画に走ることがないように、課で調整出

来るという便利な面もあるので今後の研究課題にさせてほしい。ただ当市には各課の種々な機能を調整、統合したまとめ役の課が明確になっていないので、現在の機構の中で検討したい。助役の選任については、1日も早く皆さん方全員の同意が得られるような立派な人を選任すべく努力している。早く機構の合理的な改革を進めて、市民サービスの向上に一層努力したい。

農村総合整備計画について

問 市長は施政方針演説の中で、農業振興地域における集落内の生活環境整備を進めるため、国の農村総合整備事業の受け入れを図ると述べ、本年度に調査計画委託料初年度分として200万円の予算を計上されている。この計画はどのような調査をし、また事業の受け入れ時期はいつごろか。

答 農村総合整備事業は昭和49年から国土庁が行っているもので、「国土の均衡ある発展と地域住民の福祉向上を図る」ことを目的として、都市に比べて立ち遅れている農村の生活環境を総合的に推進するものである。国のこの施策を受け入れるべき準備として、事前に基礎的な調査を行うための今回の予算計上である。今年度は市単独で、来年度は国の調査費を受けて2ヵ年で調査し、56年度から着手したい。

なお規模は当市の場合上庄・小山を1地区、富田・阪谷・五箇を1地区、下庄・乾側を1地区の3地区を考えており、1地区10億円程度の予算を国から得て農村集落内の環境整備を実施するもので、集落内の道路舗装、用排水等の改良、集落センターの建設、体育施設の建設等が

含まれてる。

**市民病院、
休日急患センターの
建設について**

問 昨年各地区の市政広聴会で、最も要望の多かったのは市民病院の建設であったと思うが、市民の多年の願望である市民病院建設の意思があるのか。ちなみに、県下7市で公立病院等がないのは当市だけである。敦賀市では昭和53年度に休日急患センターを建設したと聞かすが、少なくともこういう施設を早急に建設する必要があると考えるが、どうか。

答 前市長さん時代から公立病院等の設置が検討されてきた。その中で財政上の問題、用地の問題、医師確保の問題等非常に難しい問題があって、まだ公立の医療機関がなく残念に思っている。ご指摘の休日急患センター、またはそれに代るべき公的医療機関、検査機関など設置するための調査会のようなものを設けて検討していきたい。今後とも十分ご意見をお聞きして積極的に取り組みたい。

問 調査会を設けて検討する場合、単に休日急患センター建設だけのものではなく総合病院の建設を前提としたものでなければならないと思うが、どうか。

答 休日急患センターだけにとどまらず医療行政全般の審議を願う中で病院等についても検討していきたい。なお調査会の構成メンバーは医師会、学識経験者、議会等をお願いしたい。

下水道計画について

問 下水道事業の基本計画が昭和48年に策定されているが、その後なんらの進展もなく、1日も早い着工が望まれる。市長の重点目標に掲げられている“整った清潔なまちづくり”は、下水道事業の完成なくして達成できないのではないか。

答 国の第5次下水道事業計画が昭和56年度から5ヵ年計画で始まる。その計画に乗って下水道の整備をしていきたい。1日も早く終末処理場用地の確保に努め、出来れば昭和57年度から着手したい。

有終南小学校 移転改築問題について

問 本年度の当初予算に有終南小学校の建設費が計上されているが、地域住民と十分話し合いをした上でのことが、過日の新聞にも報道されたように、世評では必ずしも住民の納得を得ていないような感触を受けるが、どうか。

答 建設予定地については、昭和49年の12月議会で同校の敷地として土地買収が議決されている。その後議会報・広報等で全市民に周知されている。しかし設計案等が具体化した段階で反対が出たことは事実である。地域住民との座談会での感触として、位置としては良いか敷地が狭いとの意見であった。しかし現在の南校よりも面積も広く、学校教育に支障を来すことはない。教育環境を良くして欲しいとの学校長らの改善要望に対して、4回も修正して了解を得ている。地域住民の理解を得られるよう、話し合いをして建設したい。

問 新聞に折り込まれていたPTAの要望事項についての解決見通しはどうか。

答 校庭を東西100 mに広げることは至難である。教育環境の整備については市の出来る範囲で最大の努力をしたい。

国道157・158号線の 整備促進について

問 国道157・158号線の整備が非常に遅れており、当市は陸の孤島のような状況にある。これが整備促進について国・県に強力に働きかけるべきではないか。

答 当市を通る国道157・158号線について、特に花山一前波間の改良が進んでいない。福井市、美山町の地籍において県でも用地交渉に努力している。予算獲得について期成同盟会をはじめ、市としても国・県に強く要望しているが、今後ともさらに強力に働きかけたい。

問 国道158号線の花山一前波間の改良は約300億円と聞くが、52年度から3年間で3億円しか予算がつかず、これでは300年もかかる計算になる。この遅れの原因はどこにあるか。大野市、美山町に

としては重要路線であるが、福井市としてはローカル線に過ぎず、あまり熱を入れていないのではないかと。大野市が中心になって美山町、和泉村に呼びかけ、市・議会が一丸となって整備に当たるといふ気迫で取り組むべきではないか。

答 福井市でもいろいろと努力されていると思うが、ご指摘のとおり今後大野市を中心として福井市、美山町、和泉村と互いに連絡と、協調して改良促進に努力していきたい。なお福井市地係を過ぎた段階ですい道が非常に多くて施工に時日を要するが、これを過ぎると相当早く進むと思う。大野市側からの着工についても建設省等に働きかけていきたい。

越美線の全通について

問 昨年10月鉄道建設審議会の答申で越美線が工事線に昇格したが、全国で昇格されながらまだ着工されていないところが十数線もあると聞いている。今後着工されるまで強力な体制で臨むべきではないか。

答 全線開通に要する経費は300億円と推定されている。新年度に五、六億円の予算がつく見通しで、一部用地の買収と路線決定のための調査を行うと聞いている。工事線41線中、着工順位は一、二番で雪解けとともにかかると聞いている。

問 聞くところによれば、越美線全通後の運賃は現行の倍額とし、さらにこれを上回る赤字については、国と関係自治体とで財政負担をしなければならぬという方針が打ち出されているが、これらの対策について伺いたい。

答 まだはっきり決っていない。全通までに運輸省、自治省、地元との間で話し合いが行われると思う。その中で十分協議して地元負担がかからないよう努力したい。

都市計画街路 新庄一東中線の整備について

問 市の道路のうち南北線は比較的整備されたが、東西の路線、特に南部地区における都市計画街路の新庄一東中線の整備が遅れている。請願書も出ており、早

教育委員会委員 南 正雄氏の任命に同意

南 正雄 (大正8.2.4 生)
大野市田野第21号8番地

急に整備願いたい。

答 現在、都市計画街路として三番線(中津川地籍)と北大野駅に通ずる上中野線の2線の用地費を計上し努力中である。国の予算配分を見ると、この2線の外に新線を取り入れてもらうことは困難性がある。2線のうち1線が済み次第、南部区画整理事業の進行と合わせて新庄一東中線の整備をしていきたい。

河川行政について 窓口の一本化を図る

問 今日河川行政の重要性については論を待たない。地下水の枯渇による流雪溝の新設、下水路の整備、流量の問題等が山積している。市民が納得出来る河川行政を推進していくための対応策は。

答 市街地の流雪溝の整備が遅れていることは事実である。整備を急ぐとともに整備されても肝心の水が来ないというようなことのないよう、複数の課にまたがっている河川行政を一本化した窓口が必要と思う。関係各課連絡をとりながら窓口を土木課に設けたい。

銀輪公害の追放 国鉄駅前自転車置場 整備について

問 国鉄利用の通勤、通学者が自転車を駅前の歩道に放置し、また壊れた自転車の置捨てもあって見苦しく、大野市の表玄関にふさわしくない。雨ざらしや盗難防止のためにも早急に国鉄側と交渉し、その空地に自転車置場を設置する考えはないか。

答 現在駅前の自転車預かり業者の方々と話し合いをしているが、なお煮詰めなければならない問題がある。出来るだけ早く合意の上で自転車置場を設置したい。

老人センターの
利用について

問 管理運営は、社会福祉協議会に委託されるが、利用は老人だけに限られるのか、一般市民も利用出来るのか。

答 老人福祉センターであるから、利用は老人の方に限られると思う。しかし身障者については利用していただく考えである。一般市民については今後一年間の経過を見て考えたい。

スポーツ振興策
総合体育館建設について

問 大野市に若者が喜んで住める施策の1つとして、スポーツ施設の充実が必要と考える。総合体育館の建設の計画はどうなっているのか。

答 多額の経費を必要とするので、国の何かの制度の上に乗って実現したい。今後長期計画の中で十分考えたい。なお国が真名川の富田大橋の河川敷の中に、河川整備事業を実施していくことになっているので、屋外スポーツ施設として利用出来るよう、市もその工事に沿って整備していきたい。今年度は少額であるが、今後国の予算獲得に努め、1日も早く整備したい。また学校の屋内体育館等の開放についても、地域住民が利用できるよう努力したい。

問 前市長時代に体育館は昭和55年度に建設したいと申されていたが、果たして建設する意思があるのか、再度伺いたい。

答 要望が多いことは十分承知している。新農業構造改善事業の中に農村トレーニングセンターの建設が含まれているので農協が事業主体ではあるが市としても農協の皆さんとも十分相談して、これらと併行して検討したい。

固定資産評価審査
委員会委員
小林氏の選任に同意

小林 源左衛門 (大正9.7.1生)
大野市牛ヶ原第87号10番地

問 有終会館ならびに有終グラウンドのナイター設備の使用は、現在午後9時までになっているが、せめて10時まで延長する考えはないか。

答 社会通念上午後9時までが妥当ではないかと思うが、今後十分検討したい。

阪谷小学校の
飲料水の問題について

問 阪谷小学校舎の建設が来年度に迫っているが、水が全くない現状である。市で調査したと聞くが、どうなっているのか。

答 阪谷全域を対象として30ヶ所の地点で電深調査をしたが、量的にはわずかしが望めないという結果が出た。建設時期が迫っているので、早急に水の問題について善処方を約束する。

教育施設の補修について

問 校舎等の教育施設の補修や改善についての各校予算要求額は相当大きいと思うが、厳しい査定をしては整備は出来ない。早急に補修の必要な箇所が相当見受

けられるがどう思うか。

答 新設校の建設に多額の経費を要するため、既設校の補修がやや手薄になっている。今後十分予算的措置を講じて補修に万全を期したい。

道路舗装に伴う
地元負担の問題について

問 県下の7市中で当市の道路舗装率は最も低い。7市の状況を見ると、地元負担金を掛けているところほど舗装率が低い。この現象を考え地元負担を早急に廃止すべきではないか。

答 本年度の地元負担は市街地は35%を30%に、連担地区は20%を15%に、その他の地区は8%を5%にそれぞれ軽減した。当市は今年の工事を入れて48%の舗装率になる。今後さらに軽減に努力し、負担困難な分についてはケースバイケースでやっていきたい。



委員会の活動

— 委員長報告から —

各委員会のおもな要望・意見など次のとおり。

● 建設委員会

①道路行政について。準市道制度の導入を図るべきではないかとの意見が述べられた。従来、議会ごとに委員長報告で強く指摘されている。市道編入の請願・陳情が数多く提出されていることにかんがみ、今後実施する道路網の調査と併せ、市道編入の基本的な姿勢をはっきりと示し、区道等の整備・舗装については、準市道要綱を制定して補助金を交付するな

どの成案を早急に検討するよう要望した。
②代替地確保のための土地の先行取得について。街路事業における物件移転用地、下水道事業における終末処理場用地、商店街振興策の1つとしての市街地駐車場用地など、山積している重要事業遂行上必要な用地の確保は、常に難渋し大きな障害となっている。市民は用地提供の条件に必ず代替地を要求しており、代替地の確保は極めて大切であり、事業を促進する上に大きく影響する。従って土地開発公社等を十分活用し、土地の先行取得に当たっては、代替地を確保しておくべきであるとの強い要望があった。

● 産業経済委員会

①農業後継者育成について。当市のように産業構造上、農業依存度の高いところでは、農業後継者の育成を最重要課題として取り組むべきである。農業経営者の育成、農業の担い手の確保のため農業後

継者育成基金、相談員制度の設置、農業
 大学校の開設、農業士の育成、海外派遣
 研修の実施などキメ細かな施策が必要で
 あるとの意見が述べられた。

②内水面漁業の振興について。当市には
 九頭龍川をはじめ真名川・赤根川など大
 小の多くの河川があるので、フナ・アマ
 ゴ・コイ・カジカなどそれぞれの河川に
 適した魚を放流し、内水面漁業の振興と
 観光開発の一助にすべきではないかと
 の意見が述べられた。

③企業誘致について。まず企業誘致係を
 設置して専門的に取り組み、臨海工業地
 帯への誘致問題を抱えている県事務所等
 に頼ることなく、独自開発を目指すべ
 きである。そのため必要の関係者を集めて
 協力体制を作り、十分な資金を投入して
 組織的、集中的に誘致を進めるべきで
 あると強く要請した。

● 教育民生委員会

①有終南小学校の移転改築について。理
 事者から今日までの経過や設計内容等
 について説明を受け審議した結果、位置
 的にも、また敷地としても妥当ではないか
 と結論に達し、本事業施行について全会
 一致で了とした。しかし今後の執行に当
 たっては、住民の要望を踏まえて、製材
 所の移転をはじめ教育環境の整備に最大
 の努力を払うとともに、住民と十分話し
 合って、円満解決に努力するよう要望し
 た。

②青年団体補助について。今日青少年
 の非行化が深刻な社会問題となっている
 中で、青少年の健全育成を図ることは市
 の最大の急務である。そのため青年の仲
 間づくり、組織づくりを強力に推し進め
 るとともに、青年団体の主体性が十分発
 揮されるよう、補助金の増額に特段の配
 慮方を要望した。またこれに関連して、
 青年によって組織されている吹奏楽団の
 練習には定まった場所がなく、学校等を
 転々としている現状であるから、有終
 会館の1室を利用して、付近住民の迷惑
 にならないよう、防音装置をした練習場
 を設置するよう要望した。

● 総務委員会

①市民会館のあり方について。この会館

は市の対外会議をはじめ、各種の文化活
 動・研修活動、あるいは市民の慶祝行事
 の場として、広く利用されている当市唯
 一の建物である。建設以来十有余年を経
 て内外ともに損傷がひどく、大々的な改
 装の時期に来ているのではないかと。防
 災設備とともに整備計画を立てて早急に
 改装すべきである。また現在館長1、技
 師1、臨時職員1の3人で管理運営され
 ている。舞台照明、電気設備の操作など

専門的な知識を必要とする仕事が多く、
 その上日曜、祝日に利用が集中するので、
 もっと実質的な運営管理が出来るよう、
 職員配置と勤務体制を検討すべきである。
 ②たばこ消費税が当初予算において昨年
 に比べ約1,000万円の減となっている。
 たばこは地元で買う運動を展開し、自動
 販売機の普及に備え両替機を設置するな
 ど、販売努力を積み増収に努めるよう要
 望した。

市民から提出された請願・陳情		
採択されたもの		
番号	件名	提出者
請願3	教育環境の整備及び充実について	陽明中学校PTA会長 齊藤喜久
請願6	善導寺川の改修について	中荒井町2丁目区長 葭安光成外3名
請願8	雇用安定と国有林野事業の拡大について	春日150-11 角平利夫外339名
請願11	市道への編入について	中荒井町1丁目区長 室谷保外4名
請願12	新庄一東中線の整備について	春日3丁目中區長 酒井利雄外9名
陳情4	市道編入について	新庄区長 永田正元外15名
陳情8	学校及び官公庁の一括購入図書について	大野書籍雑誌商組合 代表者 谷口栄外7名
陳情10	大野郵便局移転後の跡地利用について	七間商店街振興組合 理事長 中山利夫外7名
継続審査となったもの		
請願1	南専寺山門の改修助成について	南専寺住職 井波普昭外1名
請願2	通学路の拡張について	陽明中学校PTA会長 齊藤喜久
請願5	市道編入について	堂島区長 福田甚光外1名
請願7	側溝新設について	高砂2区長 岩崎正外15名
請願9	市道編入と幅員の改修について	柿ヶ島区長 山村良治外15名
請願10	側溝の改修について	中挾1-6 田中輝雄外10名
陳情1	市道の幅員拡張・舗装について	矢区長 高松継次
陳情2	市道の拡張について	中荒井町1丁目区長 室谷保外1名
陳情3	林道拡張について	下若生子 伊藤譲外20名
陳情5	市道編入について	佐開区長 妙願茂
陳情7	し尿汲取問題の解決について	錦町4-36 中村雄次郎外1名
陳情9	鍼灸マッサージの国保協定復活について	大野地区区長会長 安土義雄外3名
不採択となったもの		
陳情6	有終南小学校移転について	有終南小学校PTA会長 長谷川敦男
取り下げ		
請願4	あすなろ施設の移転について	社会福祉法人あすなろ福祉準備 会 理事長 高瀬昇外1名